

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成24年6月1日

審査機関名 株式会社 JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	金属熱処理工場における高効率工業炉への更新による省エネルギー事業。
排出削減事業者名	株式会社共和熱処理
排出削減共同実施事業者名	株式会社ウェイストボックス
事業実施場所	株式会社共和熱処理 本社工場 (愛知県大府市梶田町1丁目37番地)
事業の概要	本事業は金属熱処理工場におけるLPG工業炉設備を高効率な都市ガス工業炉設備に更新することによりエネルギー使用量を低減し、同時に低炭素な燃料への燃料転換を図り二酸化炭素削減をするものである。
排出削減量の計画	2011年度：422 tCO ₂ 2012年度：562 tCO ₂ (事業実施期間合計 984 tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2011年 7月 1日 終了予定日 2013年 3月 31日
排出削減方法論	方法論番号 003 工業炉の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認している。</p> <p>排出削減事業実施場所：株式会社共和熱処理 本社工場 (愛知県大府市梶田町1丁目37番地)</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012年5月17日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認している。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できたことを、現地視察及び事業者への質問等により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は12.2年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により正確性を確認している。 また補助金は受託していないことを確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 既存のLPG工業炉設備まだ利用可能であるが、継続的な熱効率の向上による二酸化炭素排出量削減活動を推進しておりその一環として国内クレジット制度による当事業に至ったことを質問により確認している。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論003に基づき排出削減量を計算しており、また、その方法論の以下の適用条件を満たしていることをヒヤリング及び設備仕様等により確認している。</p>

	<p>【方法論番号 003 工業炉の更新】</p> <p>適用条件 1：事業実施前の工業炉よりも高効率の工業炉に更新されていることを確認している。</p> <p>適用条件 2：工業炉の更新を行わなかった場合、事業実施前の工業炉を継続して利用することができることを確認している。</p> <p>適用条件 3：排出削減事業実施前及び実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量が計測できることを確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数を超えていないことを確認している。</p>
--	--

4. 特記事項

なし。

以上